

# ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会ニュース

NO. 6 2021年9月10日 ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会

## 2022年度文科省概算要求の特徴

(文科省の概算要求に対する全教の談話から)

## デジタル化・教育のICT化予算が増え、「教員減らして、PC増やす」概算要求

### 1、国の責任による35人以下学級の早期実現、教員定数の抜本的改善を求めます

8月31日、2022年度予算編成に向けた各省庁の概算要求が締め切られました。文科省の概算要求は、文教関係予算が、9.1%増の4兆3,859億となっています。

教員定数については、小学校における35人学級の推進3290人、「通級指導」「日本語指導」「初任者研修」の基礎定数化370人、小学校高学年における教科担任推進2000人、中学校生徒指導や小中一貫校支援等に475人、合計6,135人の定数増を要求しています。しかし、自然減等6,912人を見込んでいるため、差し引き777人減、前年度予算比16億円減となっています。

小学校高学年の教科担任制については、外国語、理科、算数、体育で、2022年度から4年程度で8,800人の定数改善を要求するようですが、全国に2万校の小学校があることから、十分なものとはなっていません。

また、教員定数改善については「少人数学級の実施のために措置している加配定数の一部振り替えを含む」とあり、教員定数の純増ではないことが示されています。これでは、加配が削られる学校では、教員不足に拍車がかかります。

これでは、深刻となる教職員の長時間過密労働の解消や少人数学級の全身を求める保護者国民の声に応えたものとはなっていません。



### 2、国・財界がねらう「デジタル社会」の実現、「教育のICT化」を押し付ける教育予算

GIGAスクール構想は2021年の予算の3倍以上の要求(68億円)、さらに、「全国学力・学習状況調査(全国学テ)のCBT化」(コンピューター使用型学力テスト)に向け大幅な増額要求(10億円)があり、これは「民間委託」とセットになっており、「教育のICT化」「教育の市場化」を加速させるものです。また、「学習者用デジタル教科書の普及促進」(57億円)など、今後学校現場での「利活用」が押し付けられ、学校や家庭での格差をいっそう拡大させることなど、学校現場に大きな混乱をもたらす可能性があります。

### 3、権利としての教育無償化をすすめる予算が求められています

「高校生等への就学支援」(4289億円)については昨年並みに計上され、私立高校に通う年収590万円未満世帯については私立高校平均授業料(39.6万円)水準まで支給上限を引き上げるとしており、一定の成果として歓迎しています。

大学等における授業料免除・給付型奨学金は、低所得世帯への支援として確実に実施するとなっています。しかし、財源が消費税の活用を前提としたもので、消費税が低所得世帯に重い負担となることを考えると矛盾した施策であると指摘せざるを得ません。

無償教育を漸進的に導入するとした国際公約を守るため、教育予算の大幅増で国民生活最優先の予算へと抜本的に組み替えることが必要です。

全教は、軍拡予算を大幅に削減し、子どもが安心して学べる教育予算への転換を求め、全国の保護者・地域住民・教職員と共に政府予算編成に向けて奮闘します。